



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ブロードエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 4415 URL https://broad-e.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 良祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 渡邊 宗義 TEL 06 (6311) 4511
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	680	28.9	△11	—	△35	—	66	—
2022年12月期第1四半期	527	—	△32	—	△161	—	△115	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	22.84	21.68
2022年12月期第1四半期	△39.88	—

- (注) 1. 当社は2021年12月期第1四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期増減率については記載しておりません。
2. 2022年12月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	6,219	581	9.3
2022年12月期	5,640	514	9.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 581百万円 2022年12月期 514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2023年12月期末日における配当予想額は未定です。

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,666	22.5	366	26.2	200	59.0	217	179.1	74.31

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	2,920,500株	2022年12月期	2,920,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	113株	2022年12月期	70株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	2,920,249株	2022年12月期1Q	2,899,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月11日（木）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算補足説明資料は、日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	増減率 (%)
売上高	527,556	680,120	28.9
営業損失(△)	△32,221	△11,062	—
経常損失(△)	△161,047	△35,631	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△115,624	66,694	—

当第1四半期累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)の我が国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、その中で経済活動の制限が徐々に緩和されるなど、ウィズコロナの生活様式が浸透しつつあります。その一方、国際情勢不安や円安の進行による物価上昇など、景気動向についてもいまだ予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く業界におきましては、在宅勤務やオンライン授業など、新しいビジネススタイル、ライフスタイルの変化に伴い、引き続きインターネット環境が注目されており、需要は高まっております。また、賃貸マンションの空室問題は賃貸業界として大きな課題となっており、マンション設備の付加価値向上による差別化の需要はより大きくなってきております。

このような情勢の下、当社では営業組織体制を刷新し、各事業で新規顧客・パートナー企業の獲得、既存顧客との連携強化を推し進めると同時に、工事完了までの期間の短縮とサービス品質向上に努め、マンションオーナー様のキャッシュフロー最大化を目指してまいりました。

マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」におきましては、新設支店や2022年度新卒メンバーが稼働し始め、パートナー企業の獲得及び連携強化を推進した結果、受注件数は堅調に推移し、今後も引き続き増加するものと考えております。

加えてインターネットの普及に伴いマンションのIoT化も進んでおります。マンションの付加価値向上や、管理の効率化を図るDX設備としてセキュリティカメラやスマートロックなどのIoTデバイスの導入が加速しております。

IoTインターフォンシステム「BRO-LOCK」におきましては、シンプルかつ明瞭なプラン「エントリーモデル」の販売を加速させ、新規顧客の獲得を推進してまいりました。また、施工体制の強化を図り、物件当たりの工期短縮に努めてまいりました。以上の結果、受注件数は増加し、売上は順調に推移しております。

宅内IoTリノベーション「BRO-ROOM」におきましては、空室に悩むマンションオーナー様へのご提案として、パートナー企業との連携強化を進め、新規顧客獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は680,120千円(前年同期比28.9%増)、営業損失は11,062千円(前年同四半期は営業損失32,221千円)、経常損失は35,631千円(前年同四半期は経常損失161,047千円)、四半期純利益は66,694千円(前年同四半期は四半期純損失115,624千円)となりました。

今後もウィズコロナ、アフターコロナの新常態として、在宅勤務やオンライン授業は定着していくと見込まれ、インターネット環境及びIoT環境の整備に対する需要の高まりは継続することが見込まれます。今後もこれらの市場環境と当社の事業経験を最大限に活用して中期的な事業成長を実現してまいります。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)	増減率
総資産額(千円)	5,640,813	6,219,909	10.3%
純資産額(千円)	514,745	581,426	13.0%
1株当たり純資産額(円)	176.27	199.09	13.0%

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は6,219,909千円であり、前事業年度末に比べ579,096千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が197,576千円、売掛金が163,319千円、繰延税金資産が103,017千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は5,638,483千円であり、前事業年度末に比べ512,415千円増加いたしました。主な要因は買掛金が212,609千円、前受金が131,476千円、長期借入金(1年以内返済予定含む)が128,453千円それぞれ減少したものの、短期借入金が965,342千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は581,426千円であり、前事業年度末に比べ66,680千円増加いたしました。これは四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2023年5月11日)公表いたしました『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

なお将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(単位：千円)

	前事業年度実績 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度予想 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減率(%)
売上高	2,992,972	3,666,000	22.5%
営業利益	289,977	366,000	26.2%
経常利益	125,780	200,000	59.0%
当期純利益	77,761	217,000	179.1%

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,317	1,187,893
売掛金	1,241,101	1,404,421
商品	460,132	523,940
貯蔵品	22,217	21,070
前渡金	53,407	86,905
前払費用	1,090,007	1,162,934
未収消費税等	125,145	141,249
その他	193,778	138,802
貸倒引当金	△2,414	△2,673
流動資産合計	4,173,692	4,664,545
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,946	44,066
車両運搬具（純額）	718	593
工具、器具及び備品（純額）	458,104	446,733
有形固定資産合計	503,769	491,392
無形固定資産		
ソフトウェア	11,826	10,594
その他	189	189
無形固定資産合計	12,015	10,784
投資その他の資産		
差入保証金	57,905	57,284
長期前払費用	9,826	9,340
繰延税金資産	752,699	855,717
その他	132,568	132,508
貸倒引当金	△1,664	△1,664
投資その他の資産合計	951,334	1,053,186
固定資産合計	1,467,120	1,555,364
資産合計	5,640,813	6,219,909

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,491	184,881
短期借入金	404,000	1,369,342
1年内返済予定の長期借入金	447,389	426,832
未払金	80,874	74,849
未払費用	5,499	3,384
未払法人税等	13,900	1,400
前受金	2,706,103	2,574,626
預り金	13,097	17,798
賞与引当金	28,385	23,198
その他	12,869	18,113
流動負債合計	4,109,609	4,694,426
固定負債		
長期借入金	870,439	762,543
アフターコスト引当金	44,652	47,946
その他	101,366	133,567
固定負債合計	1,016,458	944,056
負債合計	5,126,067	5,638,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	751,653	751,676
資本剰余金	701,169	701,192
利益剰余金	△937,993	△871,299
自己株式	△84	△143
株主資本合計	514,745	581,426
純資産合計	514,745	581,426
負債純資産合計	5,640,813	6,219,909

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	527,556	680,120
売上原価	265,061	347,428
売上総利益	262,494	332,691
販売費及び一般管理費	294,716	343,754
営業損失(△)	△32,221	△11,062
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	—	2,447
受取手数料	—	759
その他	353	86
営業外収益合計	357	3,297
営業外費用		
支払利息	3,599	4,926
債権売却損	38,219	—
支払手数料	84,190	22,312
その他	3,174	626
営業外費用合計	129,183	27,866
経常損失(△)	△161,047	△35,631
税引前四半期純損失(△)	△161,047	△35,631
法人税、住民税及び事業税	6,341	692
法人税等調整額	△51,763	△103,017
法人税等合計	△45,422	△102,325
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,624	66,694

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について、当第1四半期累計期間において、前事業年度より、重要な変更はありません。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の変更)

当社は、2023年4月25日付で減資を行い、これにより資本金が100,000千円以下となる為、法人事業税の外形標準課税が不適用となります。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を2023年1月1日以降に開始する事業年度以降に解消すると見込まれる一時差異等について30.6%から34.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産は96,733千円増加し、当第1四半期累計期間の法人税等調整額は同額減少しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において「資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分」の件を、2023年3月23日開催の第23期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会においても承認可決され、2023年4月25日付でその効力が発生しております。

なお、本件は発行済株式総数および純資産額を変更することなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えるものではありません。

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

財務体質の健全化を図り、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金及び利益準備金の額の減少を、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分をそれぞれ行うものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額751,653,900円のうち、681,653,900円を減少して70,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額701,169,777円のうち、256,340,041円を減少して444,829,736円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

4. 利益準備金の額の減少の内容

(1) 減少する利益準備金の額

利益準備金の額7,500,000円の全額を減少して0円といたします。

(2) 利益準備金の額の減少の方法

減少する利益準備金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

5. 剰余金の処分の内容

上記2. 及び3. による、その他資本剰余金の増加額937,993,941円の効力発生を条件として、その他資本剰余金の全額937,993,941円及び別途積立金の全額100,000,000円を減少させて繰越利益剰余金に振り替えます。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年2月14日
(2) 定時株主総会決議日	2023年3月23日
(3) 債権者異議申述公告日	2023年3月24日
(4) 債権者異議申述最終期日	2023年4月24日
(5) 効力発生日	2023年4月25日